



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	74,153	7.8	3,968	12.8	4,613	14.2	2,777	21.9
26年3月期第3四半期	68,781	10.8	3,517	3.7	4,041	10.5	2,278	8.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,777百万円(26.3%) 26年3月期第3四半期 3,783百万円(92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.36	23.21
26年3月期第3四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	99,506	45,626	45.9
26年3月期	84,326	41,615	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,626百万円 26年3月期 41,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	9.1	5,500	15.8	5,700	8.8	3,400	12.2	32.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	111,771,671株	26年3月期	111,771,671株
27年3月期3Q	6,410,476株	26年3月期	6,448,680株
27年3月期3Q	105,350,991株	26年3月期3Q	105,331,941株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費マインドの低下による個人消費の弱さが見られることや海外景気の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の初年度を迎え、「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を推進するため「新規事業推進プロジェクトチーム」および「海外事業推進プロジェクトチーム」を発足させ、事業の拡大と強化に取り組みました。さらに、産業構造の変化に適応するため「コスト構造改革プロジェクトチーム」を発足させ、コスト低減による競争力強化を図りました。事業分野別では、ヘルスケア関連事業の強化のため、液体クロマトグラフィー用シリカゲルおよび医薬品原薬・中間体の営業および研究開発等を一体運営体制に移行し、両事業のリソースを相互活用することによって、相乗効果の創出に注力しました。また、エピクロルヒドリンゴムを中心とする合成ゴム事業の川下展開および海外展開の強化を図るため、昨年12月に株式会社INBプランニングに出資し、既存用途の拡大および新規用途の開拓に両社協働で注力するとともに、合成ゴムおよびコンパウンド事業を起点にした海外生産拠点展開を推進する体制の構築に取り組みました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、地域密着型営業の推進による拡販と国内需要が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂などの国内需要が低迷しましたが、輸出が堅調に推移したため、売上高が増加しました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途の欧米およびアジア向け輸出が伸び、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンゴムは、中国での自動車向け市場開拓による拡販および欧米での自動車生産台数の増加を背景に輸出が堅調に推移し、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ用途で国内および欧米向け輸出が堅調に推移し、成形材料用途でもスマートメーターの設置が本格化したことから、売上高が増加しました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、欧州向けの輸出で一時的な在庫調整があったものの医薬品精製用途でアジアおよび米国向けの輸出が好調に推移したため、売上高は前年同期並みとなりました。医薬品原薬・中間体は、抗潰瘍薬中間体や高血圧症治療薬原薬が低調に推移したものの、抗ウイルス薬中間体や抗体医薬品原料、診断薬原料等が好調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。液晶ディスプレイ用カラーレジストは、スマートフォンなどの中小型ディスプレイ向け需要が堅調に推移し、売上高が増加しました。電極は、国内外の鋼板亜鉛メッキ用途の需要回復、鋼板酸洗およびかせいソーダ用途の受注増加により、売上高が増加しました。

住宅設備ほかでは、住宅着工件数の落ち込みや消費増税の影響もありましたが、生活関連の新商品の販売の増加や電解設備更新工事および国内外化学プラント工事の完成により、売上高が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、741億5千3百万円と前年同期比7.8%増加しました。利益面においては、営業利益は、39億6千8百万円と前年同期比12.8%の増加、経常利益は、46億1千3百万円と前年同期比14.2%の増加、四半期純利益は、27億7千7百万円と前年同期比21.9%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、28.7%増加し578億2千1百万円となりました。これは、主として有価証券が55億9千8百万円増加、受取手形及び売掛金が43億2千4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し416億8千5百万円となりました。これは、主として投資有価証券が40億8千3百万円増加、有形固定資産が10億7千1百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%増加し995億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し323億9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が24億8千8百万円増加、未払法人税等が7億6百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、75.3%増加し215億6千9百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が100億円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26.2%増加し538億7千9百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、9.6%増加し456億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	5,842
受取手形及び売掛金	26,187	30,511
有価証券	4,399	9,998
商品及び製品	6,014	7,059
仕掛品	901	1,209
原材料及び貯蔵品	2,216	2,176
その他	1,417	1,025
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,932	57,821
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,875	12,593
その他(純額)	12,013	9,224
有形固定資産合計	22,889	21,818
無形固定資産		
のれん	1,035	935
その他	242	223
無形固定資産合計	1,278	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	13,533	17,616
その他	1,698	1,097
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	15,226	18,708
固定資産合計	39,394	41,685
資産合計	84,326	99,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	16,088
短期借入金	9,530	9,530
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,530
未払法人税等	1,192	486
賞与引当金	715	349
その他	2,788	3,325
流動負債合計	30,406	32,309
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	7,880	6,020
役員退職慰労引当金	612	592
退職給付に係る負債	2,764	2,808
その他	1,047	2,148
固定負債合計	12,304	21,569
負債合計	42,710	53,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,399
利益剰余金	19,367	21,367
自己株式	△1,672	△1,662
株主資本合計	37,971	39,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	5,701
繰延ヘッジ損益	△0	50
為替換算調整勘定	—	12
退職給付に係る調整累計額	△152	△124
その他の包括利益累計額合計	3,629	5,640
新株予約権	14	—
純資産合計	41,615	45,626
負債純資産合計	84,326	99,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	68,781	74,153
売上原価	57,941	62,485
売上総利益	10,839	11,668
販売費及び一般管理費	7,322	7,699
営業利益	3,517	3,968
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	238	260
為替差益	352	497
その他	71	48
営業外収益合計	672	819
営業外費用		
支払利息	83	93
社債発行費	—	36
その他	65	45
営業外費用合計	148	174
経常利益	4,041	4,613
特別利益		
固定資産売却益	505	30
新株予約権戻入益	22	11
その他	—	6
特別利益合計	528	48
特別損失		
固定資産除却損	291	253
減損損失	459	—
特別損失合計	750	253
税金等調整前四半期純利益	3,818	4,408
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,300
法人税等調整額	△80	330
法人税等合計	1,540	1,631
四半期純利益	2,278	2,777

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	2,278	2,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,480	1,918
繰延ヘッジ損益	24	50
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	1,504	2,000
四半期包括利益	3,783	4,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	4,777
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	30,244	23,616	14,920	68,781	—	68,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	1	1,122	1,144	△1,144	—
計	30,264	23,617	16,042	69,925	△1,144	68,781
セグメント利益	937	3,236	177	4,351	△834	3,517

(注) 1 セグメント利益の調整額△834百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	32,171	25,648	16,334	74,153	—	74,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	860	873	△873	—
計	32,183	25,649	17,194	75,027	△873	74,153
セグメント利益	1,154	3,304	277	4,735	△767	3,968

(注) 1 セグメント利益の調整額△767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。